

2023年2月13日

**日本政府は、国連システムを通じて、モーリタニアにおける平和と社会的安定に寄与するための230万ドルの無償資金協力を発表**

今回の日本政府からの230万米ドルの支援は、ホード・エッシャルギ州のマリ難民、モーリタニア帰還民および受入れコミュニティの結束と一体化を促進することを目的としています。

2012年以来、日本政府から資金協力（7,200万ドル相当）が、干ばつの影響を最も受けやすい地域のモーリタニア人と、ンベラ難民キャンプのマリ難民のために役立てられています。

国際移住機関（IOM）と国連世界食糧計画（WFP）は、今回の資金協力を通じて、モーリタニア帰還民、難民、ホストコミュニティの気候災害への対処能力を強化し、バシクヌ県の脆弱な難民に食料と栄養の援助を配給することができるようになる予定です。

今回実施が合意された事業は以下の2件です。

- (1) ホード・エッシャルギ州における（マリからの）モーリタニア帰還民、移民及び受入れコミュニティに対する人道支援（IOM連携、30万ドル）
- (2) モーリタニア・バシクヌ県における脆弱な難民に対する食糧、栄養及び給食支援（WFP連携、200万ドル）

2022年にはマリの治安悪化に伴い、マリ難民やモーリタニア帰還民が大きくモーリタニア国内に流入しました避難民やその家畜が増えることで、気候変動の影響に脆弱なホード・エッシャルギの資源はかなり圧迫されています。このため、過去に実施されたプロジェクトの成果の持続性を確保しつつ、難民と帰還民の新たなニーズに対応し、難民と受入れコミュニティの平和的共存を促進し、地域の社会的安定を確保するために、これらの脆弱な人々を支援することが不可欠です。

今回合意された事業は、以下を目的としています。

- マリ難民に対する食糧支援
- マリ難民、モーリタニア帰還民、受入れコミュニティに対する緊急人道支援を通じ、飲料水、公衆衛生サービスへのアクセスを改善。
- マリ難民、モーリタニア帰還民、受入れコミュニティの家畜の栄養と健康ニーズに対する緊急対応の確保